

平成23年9月1日

「現下の円高が産業に与える影響に関する調査」の結果の公表

経済産業省では、急激に進行している円高によって、我が国企業にどのような影響が生じており、我が国企業はどのように対応しているか、さらに、政府に求められる対策は何かなどについて、調査を実施しました。

今般、調査結果をとりまとめましたので、公表いたします。

1. 調査の概要

- 調査期間：平成23年8月22日（月）～平成23年8月26日（金）
- 対象企業：大企業製造業61社
中小企業製造業83社、非製造業10社
- 調査項目：想定為替レートと1円円高が進行した場合の営業利益の減少額
現下の円高の企業収益への影響と企業の対応
諸外国による日本企業誘致の現状
政府に求める対策 など

2. 調査結果の概要

（1）円高の影響～大企業・製造業編～

- 1 ドル76円の為替レートで企業の15%が深刻な（営業利益対前年比20%以上の）減益。上記レートが半年以上継続した場合には、32%が深刻な減益。
- 1 ドル76円の為替レートへの対応策は、「経営努力、製品設計変更等によるコスト削減」が67%と最も多く、「為替予約によるリスクヘッジ」が65%を占める。1ドル76円の為替レートが半年以上継続した場合には、50%超が原材料や部品の海外からの調達量を増加させるとし、46%が「生産工場や研究開発施設の海外移転」と回答。
- 1 ユーロ110円の為替レートで企業の9%が深刻な（営業利益対前年比20%以上の）減益。上記レートが半年以上継続した場合には、12%が深刻な減益。
- 1 ユーロ110円の為替レートへの対応策は、「為替予約によるリスクヘッジ」が49%と最も多く、「経営努力・製品設計変更等によるコスト削減」が43%を占める。1ユーロ110円の為替レートが半年以上継続した場合には、40%超が原材料や部品の

海外からの調達量を増加させるとし、31%が「生産工場や研究開発施設の海外移転」と回答。

- 諸外国からの海外進出の誘致については、18%の企業が「受けている」と回答。
- 企業が政府に対して要望する対策としては、「法人実効税率の引き下げ」が87%と最も多く、「継続的な為替介入」が63%、「経済連携の推進」が58%、「安定的な電力供給」が50%、「生産工場や研究開発施設に対する補助」が47%を占めている。

(2) 円高の影響～中小企業編～

- 現在の円高水準では、減益となる企業が7割強に上り、半年継続した場合には、減益を予想する企業が8割を超える。
- 主な減益の原因として、値下げ要請、他国企業との競争激化等があげられている。
- 現在の円高水準での対応策としては、経営努力等によるコスト削減や取引の円建て化で、対応を考える企業が多いが、為替水準が継続した場合には、海外生産比率の増加を検討する企業が増える。
- 外国からの海外進出の誘致をうけている企業もある。国別では中国が多く、アジアを中心に日本企業への働きかけがある。

※ヒアリング結果の詳細については、別添資料をご参照ください。

3. 別添資料

今回、公表する調査の結果は下記資料のとおりです。

- 資料1 「現下の円高が産業に与える影響に関する調査（大企業・製造業編）」
- 資料2 「現下の円高が産業に与える影響に関する調査（中小企業編）」

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業政策局調査課長 野原 諭

担当者：大竹、村田、伊深

電話：03-3501-1511（内線 2521～5）

03-3501-1625（直通）

中小企業庁調査室長 小山 和久

担当者：相川、江木

電話：03-3501-1511（内線 5241～5）

03-3501-1764（直通）